

日 誌（平成2年11月）

【国 内】

- 1日 ○政府系金融機関、貸出基準金利の引下げを実施
- 2日 ○日本銀行、大口定期預金利率の公表を開始
- 5日 ○大蔵省、普通社債、転換社債および新株引受権付社債の適債基準および財務制限条項の見直しを実施
- 15日 ○政府、資金運用部預託金利の引下げについての政令を公布、即日実施
- 19日 ○東京証券取引所、報告書「株式投資者層の拡大について」を発表
- 20日 ○東京証券取引所、売買監視銘柄制度を12月から実施することを決定
- 21日 ○有担保コール取引、オファー・ビッド制へ移行
- 26日 ○政府、外国証券業法の一部改正について公布、即日実施
- 27日 ○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件を改定（12月債から実施）
- 信託銀行等、5年物の貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表（12月6日以降募集・受託分から実施）
- 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表（12月3日から実施）
- 28日 ○政府、長期国債（12月債）の発行条件を改定
- 政府、政府保証債（12月債）、公募地方債（12月債）の発行条件を改定
- 30日 ○政府、2年度一般会計・特別会計補正予算案および財政投融资計画改定案を閣議決定

【海 外】

- 1日 ○ソ連、新貿易レートを1.8ルーブル/\$に設定（公定レートの方）
- 2日 ○ブンデスバンク、ロンバート・レートを0.5%引上げ
- オランダ銀行、公定歩合を0.25%引上げ
- 5日 ○米国、「包括財政調整法」が成立
- ベルギー中央銀行、公定歩合を0.25%引上げ
- 6日 ○米国中間選挙で民主党議席が増加
- パキスタン、イスラム民主同盟のナワズ・シャリフ総裁が首相に就任
- 7日 ○米国連邦準備制度理事会、季節貸出に対する適用金利の変更を決定
- 10日 ○インド、チャンドラ・シェカル氏が首相に就任
- 14日 ○ドイツ政府、91年度連邦政府予算案骨子等を承認
- 15日 ○ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を公表
- 22日 ○英国サッチャー首相辞任を発表
- タイ、チャチャイ首相、第二次内閣改造を実施
- 23日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合を0.5%引上げ
- 26日 ○シンガポール、リー・クアンユー首相辞任
- 28日 ○英国メイジャー新内閣成立
- シンガポール、ゴー・チョクトン前第一副首相兼国防相が首相に就任
- 29日 ○ブンデスバンク、旧東独金融機関のリファイナンスについて改善措置を決定
- ブルガリア、ルカノフ首相、内閣総辞職